

令和2年度

決算説明資料

交 通 局

目 次

ページ

1. 高速鉄道事業会計 決算の総括	
(1) 経営状況	1
(2) 重要施策	4
2. 交通局所管 決算の概要	
(1) 高速鉄道事業会計	1 0
(2) 一般会計（交通局所管）	1 4
3. 交通局所管 決算の内容	
(1) 高速鉄道事業会計	1 6
(参考) 経営状況	3 2
(2) 一般会計（交通局所管）	3 4
【 参 考 】	
高速鉄道事業会計財務諸表	3 7

1. 令和2年度 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	差引(△印減)		
				増減	比率	
輸 送 人 員	定期	人	(178,005)	(239,922)	(△ 61,917)	(△ 25.8%)
			64,971,900	87,811,575	△ 22,839,675	△ 26.0%
	定期外	人	(125,884)	(233,560)	(△ 107,676)	(△ 46.1%)
			45,947,488	85,482,788	△ 39,535,300	△ 46.2%
	計	人	(303,889)	(473,482)	(△ 169,593)	(△ 35.8%)
			110,919,388	173,294,363	△ 62,374,975	△ 36.0%
乗車料 収 入	定期	円	9,223,400,300	11,827,795,770	△ 2,604,395,470	△ 22.0%
	定期外	円	11,160,827,545	19,692,013,763	△ 8,531,186,218	△ 43.3%
	計	円	20,384,227,845	31,519,809,533	△ 11,135,581,688	△ 35.3%
単年度損益	円	△ 3,280,459,752	7,179,317,528	△ 10,459,777,280	△ 145.7%	
累積損益	円	△ 112,765,548,720	△ 109,485,088,968	△ 3,280,459,752	3.0%	
企業債残高	円	227,633,445,187	231,503,833,297	△ 3,870,388,110	△ 1.7%	
資金不足比率	%	—	—	—	—	

※ 輸送人員欄の上段()書きは、一日あたりの輸送人員である。

※ 資金不足比率の「-」は、財政健全化法上の資金不足額がないことを示す。

(安全に関する報告)

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	3	0	0	2	1
計	3	0	0	2	1

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則(国土交通省令)で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

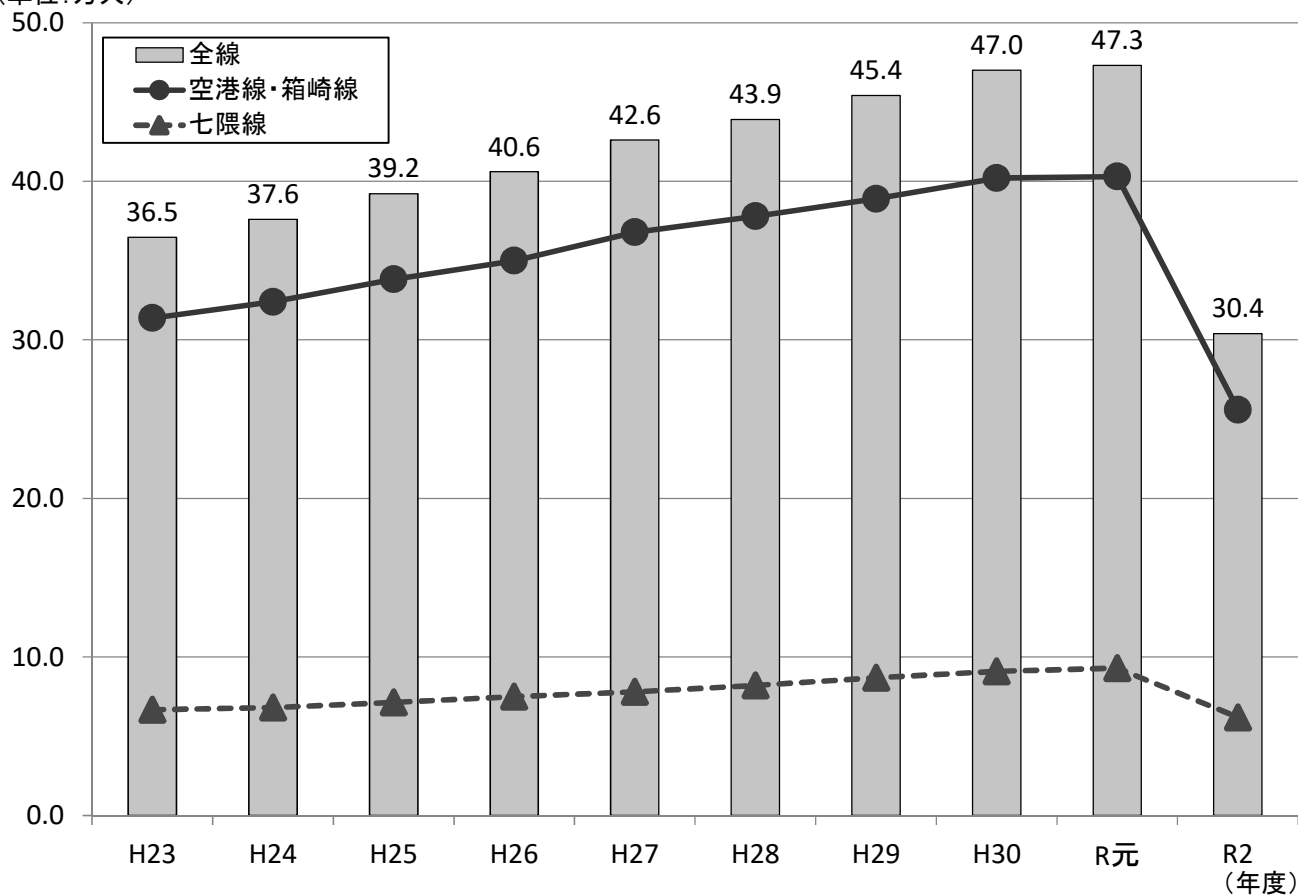
※ 輸 送 障 害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態(運休又は30分以上の遅延を生じたもの)であって、運転事故以外のもの。

(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度		対前年度 伸び率
										最終予算	決算	
空港線・箱崎線 (a)	313,797	324,021	338,318	349,507	368,449	377,772	389,048	401,621	403,449	255,100	256,104	△ 36.5%
七隈線 (b)	66,659	68,183	71,437	74,888	77,523	82,386	87,015	91,287	93,065	61,600	61,822	△ 33.6%
乗り継ぎ分 (c)	15,882	16,189	17,557	18,360	19,521	20,734	21,856	22,906	23,032	13,900	14,037	△ 39.1%
全線計 (a+b+c)	364,574	376,015	392,198	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	302,800	303,889	△ 35.8%

(単位:万人)



(2) 重要施策

① 七隈線延伸事業の推進

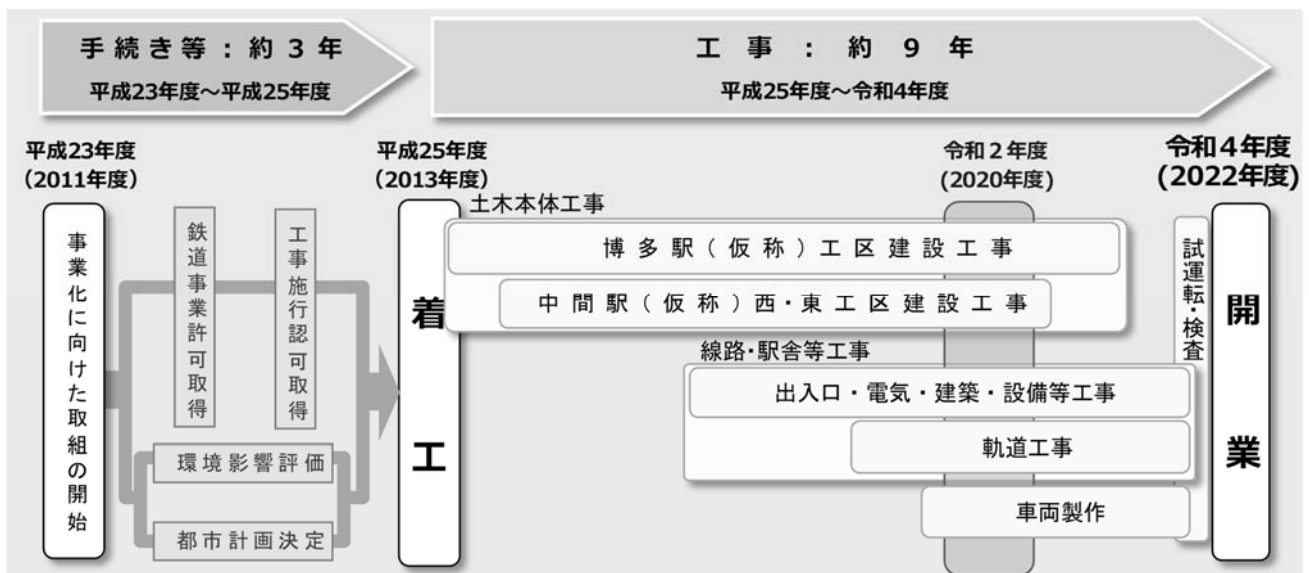
6,818,267 千円

安全対策に万全を期しながら土木本体工事および軌道工事を推進したほか、車両製作に着手し、また駅建築・設備等の施設関連工事についても順次、発注・契約を行うなど、着実に事業を推進した。

今後も安全を最優先に着実に事業を推進するとともに、事業の進捗状況等の情報を丁寧に分かり易く発信する。

<事業の概要>

- ◇延伸区間 天神南～博多
- ◇建設キロ 約1.4 km (営業キロ約1.6 km)
- ◇建設費 約587億円
- ◇開業予定 令和4年度
- ◇利用人数 延伸区間で約8.2万人/日(需要定着後)うち新規利用者数…約2.3万人/日



(単位: 千円)

事業名	最終予算 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
七隈線延伸事業	13,528,779	6,818,267	6,562,658	147,854	<ul style="list-style-type: none"> ・土木本体工事 ・軌道工事 ・駅建築・設備工事 ・3000A系車両製作 等

② 安全・安心の確保

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図ったほか、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、テロ対策の強化等に取り組んだ。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信した。

ア 施設、車両などの安全性の確保

1,123,792 千円

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づく改良工事を実施し、土木構造物の健全性を確保するとともに、経年劣化した自動列車制御装置（ATC）改良工事や姪浜駅ホーム上屋の改修工事を計画的に実施するなど、駅施設・設備等の安全性の確保に取り組んだ。

また、2000系車両について、車体の補修や機器の更新など大規模な改修を行い、安全性や快適性を向上させた。

そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業を推進した。

イ 災害対策等の強化

25,457 千円

局地的な集中豪雨等の災害に備え、駅施設・設備等の浸水対策を強化した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 施設、車両などの安全性の確保	1,728,910	1,123,792	587,223	17,895	
土木構造物改良工事	214,284	210,217	-	4,067	トンネル断面修復 等
自動列車制御装置 (ATC)更新	369,683	369,683	-	0	対象駅:博多駅 (7 駅中 6 駅目)
姪浜駅リニューアル (ホーム上屋改修)	101,470	101,078	-	392	ホーム上屋改修工事
2000系車両大規模改修	678,682	413,145	254,566	10,971	車体の補修、主要機器 の更新 等
姪浜車両基地大規模 改修	364,791	29,669	332,657	2,465	管理棟大規模改修工事 等
イ 災害対策等の強化	67,085	25,457	39,881	1,747	
浸水対策事業	67,085	25,457	39,881	1,747	駅施設の浸水対策工事 等
合計	1,795,995	1,149,249	627,104	19,642	

③ 快適で質の高いサービスの提供

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組んだほか、超高齢社会に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進した。

ア みんなが使いやすい環境づくり

115,992 千円

駅バリアフリールートの充実及び観光客等の移動円滑化の推進を図るため、博多駅筑紫口において、エスカレーター設置工事に着手するとともに、天神駅東口において、エレベーター設置工事に着手した。

イ 快適・便利な環境づくり

181,134 千円

お客様に気持ち良くご利用いただくため、乗車マナー向上に関する取組みを強化するとともに、東比恵駅の朝ラッシュ時の慢性的な混雑への対応として、新たに朝専用出口を整備した。

また、お客さまのより安全な乗降が確保できるよう、ホームモニターの改良等を行った。さらに、快適にご利用いただけるよう、空調・換気設備を改善した。

ウ 超高齢社会に対応したサービスの提供

24,239 千円

さらなる高齢化に対応するため、これまで進めてきた駅施設のバリアフリー化や優先席利用に関するマナー啓発などをより一層強化するとともに、駅構内のベンチの増設やトイレの洋式化等により、高齢者が使いやすいサービスの提供に取り組んだ。

エ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

76,078 千円

インバウンド対策として、外国人観光客が安心して利用できるよう、地下鉄駅コンシェルジュを配置するとともに、地下鉄車内の外国語表記等を、より分かりやすい案内に改修した。

また、駅トイレの洋式化を推進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア みんなが使いやすい環境づくり	364,657	115,992	222,792	25,873	
駅バリアフリールート の充実(昇降機増 設)	364,657	115,992	222,792	25,873	博多駅筑紫口エスカレーター 設置工事、天神駅東口エレ ベーター設置工事 等
イ 快適・便利な環境づ くり	329,551	181,134	120,932	27,485	
乗車マナーの向上	49,383	36,667	9,967	2,749	乗車マナー向上キャンペー ン、整列乗車サイン設置、エ スカレーター音声案内装置設 置 等
混雑の緩和	28,528	24,079	-	4,449	東比恵駅の新たな朝ラッシュ 時専用の出口ルート整備
より安全な乗降の確 保	119,730	102,245	-	17,485	ホームモニターの改良 等
駅空調の改善	131,910	18,143	110,965	2,802	クールルームの改善(空港・ 箱崎線)、スポット空調の改善 (七隈線) 等
ウ 超高齢社会に対応 したサービスの提供	24,389	24,239	-	150	
駅施設の改良	24,389	24,239	-	150	ベンチ増設(中洲川端駅、福 岡空港駅)、トイレの洋式化
エ 来街者にも使いや すい環境整備とサ ービスの提供	78,572	76,078	-	2,494	
インバウンド対策の 拡充	78,572	76,078	-	2,494	地下鉄駅コンシェルジュ、トイ レ洋式化 等 (再掲額を含 む)
合計	797,169	397,443	343,724	56,002	

④ まちづくりへの貢献

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進した。

また、省エネの推進など環境対策に関する取組みを推進した。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など 574,164 千円

天神駅において、地下鉄設備の更新や天神ビッグバンによるビル建替え等に合わせて、駅東側コンコースのレイアウトを変更し、駅の利便性・回遊性の向上やさらなるバリアフリー経路の充実を図るなど、駅のリニューアルに取り組んだ。

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携 9,855 千円

世界水泳選手権大会の気運醸成に向けて、外国人観光客が快適に利用できるよう、駅案内サインの改修検討を行った。

ウ 環境対策に関する取組み 123,403 千円

省エネの取組みとして、駅施設やトンネル内の照明のLED化を計画的に実施し、消費エネルギーの削減に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	576,123	574,164	-	1,959	
天神駅東口リニューアル事業	576,123	574,164	-	1,959	天神駅東口レイアウト変更工事、内装改良工事、エレベーター設置工事等(再掲額を含む)
イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携	11,000	9,855	-	1,145	
世界水泳選手権大会の気運醸成	11,000	9,855	-	1,145	駅案内サインの改修検討(再掲額)
ウ 環境対策に関する取組み	200,229	123,403	63,849	12,977	
駅照明のLED化改良工事	200,229	123,403	63,849	12,977	箱崎宮前駅、箱崎九大前駅
合計	787,352	707,422	63,849	16,081	

⑤ 経営基盤の強化

経営基盤を強化するため、データ分析に基づく戦略的な営業施策の推進、広告・駅ナカ事業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組んだほか、安全性の確保を最優先に、施設・車両等のライフサイクルコストの最小化と投資の平準化を図るアセットマネジメントや経営の効率化を推進した。

また、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組んだ。

ア 戦略的な営業施策の推進

4,015 千円

今後の地下鉄を取り巻く外部環境の変化に対応しながら、より効果的、効率的に増客増収を図るため、各種営業データの分析を通して、地下鉄利用者の現状把握に努めるとともに、延伸開業をにらんだ新たな施策の検討を行った。

イ 人材確保と育成

12,212 千円

交通局人材育成プランに基づき、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため、研修の改善に取り組むとともに、鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 戦略的な営業施策の 推進	4,367	4,015	-	352	
営業データの分析・ 活用	4,367	4,015	-	352	営業データの分析・活用
イ 人材確保と育成	14,257	12,212	-	2,045	
安全・安心を支える 人材の育成	14,257	12,212	-	2,045	基本研修、派遣研修、資格 取得支援 等
合計	18,624	16,227	-	2,397	

2. 令和2年度 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額		
		当 初	補 正	計
高速 鉄道 事業 収益	1. 営業収益	円 36,456,693,000	円 △ 14,454,230,000	円 22,002,463,000
	2. 営業外収益	5,158,511,000	-	5,158,511,000
	3. 特別利益	30,012,000	350,715,000	380,727,000
	計	41,645,216,000	△ 14,103,515,000	27,541,701,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	流 用	計
高速 鉄道 事業 費用	1. 営業費用	円 28,702,151,000	円 △ 476,197,000	円 △ 188,688,000	円 28,037,266,000
	2. 営業外費用	4,641,998,000	△ 1,295,840,000	188,688,000	3,534,846,000
	3. 特別損失	2,975,000	-	-	2,975,000
	4. 予備費	10,000,000	-	-	10,000,000
	計	33,357,124,000	△ 1,772,037,000	-	31,585,087,000

収入支出差引	予 算 額		
	当 初	補 正	計
	円 8,288,092,000	円 △ 12,331,478,000	円 △ 4,043,386,000

新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんするため、企業債（特別減収対策）10,000,000,000円を借り入れた。

損益(消費税要素除く)

元 年 度 末 累 積 損 益 △ 109,485,088,968 円
 2 年 度 (単 年 度) 損 益 △ 3,280,459,752 円
 2 年 度 末 累 積 損 益 △ 112,765,548,720 円

△印減

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 22,413,356,786	円 410,893,786	増減の主な内容 運輸収益 476,207,845円 広告料収入 △ 22,062,000円
5,176,742,946	18,231,946	増減の主な内容 長期前受金戻入 12,977,449円
383,696,249	2,969,249	増減の主な内容 その他特別利益 3,072,515円
27,973,795,981	432,094,981	対予算比率 101.6%

決算額	不用額	備 考
円 27,300,582,023	円 736,683,977	不用額の主な内容 給与費 114,841,775円 経費 560,645,938円
3,534,838,472	7,528	
1,028,099	1,946,901	
-	10,000,000	
30,836,448,594	748,638,406	対予算比率 97.6%

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 △ 2,862,652,613	円 1,180,733,387	

② 資本的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	円 16,191,000,000	円 △ 16,000,000	円 2,048,000,000	円 18,223,000,000
	2. 出 資 金	2,500,000,000	△ 156,000	1,313,266,000	3,813,110,000
	3. 補 助 金	7,157,563,000	14,778,000	3,203,627,000	10,375,968,000
	4. 雑 収 入	151,267,000	305,760,000	-	457,027,000
	計	25,999,830,000	304,382,000	6,564,893,000	32,869,105,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	円 12,626,792,000	円 △ 784,000	円 6,566,109,000	円 19,192,117,000
	2. 企 業 債 償 還 金	28,786,760,000	5,629,000	-	28,792,389,000
	計	41,413,552,000	4,845,000	6,566,109,000	47,984,506,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,198,896,956円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額387,412,059円及び損益勘定留保資金 5,189,052,331円で補てんし、なお不足する額9,622,432,566円については、企業債（特別減収対策）で措置した。

資金過不足額

元 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	△ 4,292,846,323 円
2 年 度 (単 年 度) 資 金 過 不 足 額	385,064,894 円
2 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	△ 3,907,781,429 円

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 14,922,000,000	円 △ 3,301,000,000	翌年度繰越額 2,997,000,000 円
2,069,000,000	△ 1,744,110,000	翌年度繰越額 1,659,052,000 円
6,727,312,836	△ 3,648,655,164	翌年度繰越額 3,641,573,000 円
349,492,230	△ 107,534,770	翌年度繰越額 12,320,000 円
24,067,805,066	△ 8,801,299,934	対予算比率 73.2%

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 10,474,313,912	円 8,310,584,000	円 407,219,088	翌年度繰越額の内訳 七隈線延伸 6,562,658,000円 営業線改良 1,747,926,000円 不用額の内訳 七隈線延伸 147,854,216円 営業線改良 259,364,872円
28,792,388,110	-	890	
39,266,702,022	8,310,584,000	407,219,978	対予算比率 81.8%

(2) 一般会計(交通局所管)

歳 入

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(2 1 款) 財産収入	円 72,704,000	円 △ 44,263,000	円 -	円 28,441,000
(2 3 款) 繰入金	790,000,000	△ 156,000	17,266,000	807,110,000
(2 6 款) 市債	4,325,000,000	7,000,000	2,982,000,000	7,314,000,000
計	5,187,704,000	△ 37,419,000	2,999,266,000	8,149,551,000

歳 出

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(9 款) 都市計画費	円 10,138,802,000	円 △ 36,641,000	円 2,999,386,000	円 13,101,547,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 28,440,070	円 △ 930	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
8,000,000	△ 799,110,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための 基金受入金（翌年度繰越額 134,052,000円）
3,887,000,000	△ 3,427,000,000	高速鉄道事業に対する出資金及び補助金に充当した起債 （翌年度繰越額 3,405,000,000円）
3,923,440,070	△ 4,226,110,930	

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 9,396,514,442	円 3,607,148,000	円 97,884,558	1. 高速鉄道事業に対する補助 金及び出資金 8,824,913,372円 2. 高速鉄道建設基金積立金 571,601,070円

3. 令和2年度 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

科 目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
1. 高速鉄道事業収益	円 27,541,701,000	円 27,973,795,981	% 101.6
1. 営業収益	22,002,463,000	22,413,356,786	101.9
1. 運輸収益	19,908,020,000	20,384,227,845	102.4
2. 運輸雑収益	2,094,443,000	2,029,128,941	96.9
2. 営業外収益	5,158,511,000	5,176,742,946	100.4
1. 受取利息及び配当金	100,000	204,821	204.8
2. 一般会計補助金	1,684,207,000	1,681,010,061	99.8
3. 長期前受金戻入	3,474,104,000	3,487,081,449	100.4
4. 雑収益	100,000	8,446,615	著増
3. 特別利益	380,727,000	383,696,249	100.8
1. 固定資産売却益	209,866,000	209,762,734	100.0
2. その他特別利益	170,861,000	173,933,515	101.8

(△印 減)

増 減 B-A	説 明	
432,094,981		円
410,893,786		
476,207,845	旅客運輸収益 年間輸送人員 1日平均輸送人員	110,919,388 人 303,889 人
△ 65,314,059	1. 広告料 2. 土地物件賃貸料 3. 駅共同使用料 4. 車両使用料 5. 雑収益	936,181,000 843,256,739 38,671,169 9,450,798 201,569,235
18,231,946		
104,821	貸付金利息	
△ 3,196,939	1. 高速鉄道事業特例債元利補助金 2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金 3. 基礎年金拠出金等補助金 4. 補正予算債利子補助金 5. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金	822,490,618 644,998,349 200,376,561 7,994,458 5,150,075
12,977,449	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額	
8,346,615	箱崎九大前駅乗継駐車場跡地に係る原状回復費負担金等	
2,969,249		
△ 103,266	九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり等に伴う土地売却益	
3,072,515	九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりに伴う区分地上権抹消に係る補償金等	

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	31,585,087,000 円	30,836,448,594 円	97.6 %
1. 営 業 費 用	28,037,266,000	27,300,582,023	97.4
1. 線 路 保 存 費	2,675,668,000	2,601,727,279	97.2
2. 電 路 保 存 費	2,255,983,000	2,126,519,318	94.3
3. 車 両 保 存 費	2,279,585,000	2,186,767,554	95.9

不用額 A-B	説 明
748,638,406	円
736,683,977	
73,940,721	<p>線路施設等の維持補修に要する経費</p> <p>1. 給与費 47人分 336,890,055 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 2,264,837,224 軌道等保守費 (1,591,925,987) 光熱水費 (386,329,810) 固定資産除却費 (110,980,122) 賃借料 (70,028,449) その他の経費 (105,572,856) 七隈線駅舎内装点検業務委託等</p> <p>○不用額の主なもの 固定資産除却費 30,756,878 軌道等保守費 26,962,013</p>
129,463,682	<p>電路施設等の維持補修に要する経費</p> <p>1. 給与費 48人分 337,292,464 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 1,789,226,854 通信施設等保守費 (1,563,951,707) 固定資産除却費 (122,737,543) 光熱水費 (81,055,120) その他の経費 (21,482,484) 九州電力変成器交換に伴う箱崎変電所機器分解等業務委託 等</p> <p>○不用額の主なもの 通信施設等保守費 47,755,293 固定資産除却費 45,370,457</p>
92,817,446	<p>車両及び車両基地の維持補修に要する経費</p> <p>1. 給与費 43人分 306,168,175 給料・手当・法定福利費等</p> <p>2. 経費 1,880,599,379 車両等保守費 (1,595,422,410) 委託料（車両清掃費含む） (194,572,361) 光熱水費 (30,705,453) 動力費 (25,586,013) その他の経費 (34,313,142) 固定資産除却費等</p> <p>○不用額の主なもの 車両等保守費 59,177,590 固定資産除却費 19,707,787</p>

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	4. 運 転 費	2,367,952,000	2,324,791,876	98.2
	5. 運 輸 管 理 費	1,945,441,000	1,786,069,893	91.8
	6. 運 輸 費	3,507,030,000	3,354,397,678	95.6
	7. 研 修 所 費	56,346,000	54,301,715	96.4

不用額 A-B	説 明
円 43,160,124	円 車両の運転に要する経費 1. 給与費 216人分 1,590,455,000 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 734,336,876 動力費 (643,110,019) 委託料 (27,600,625) 光熱水費 (19,111,268) 賃借料 (15,189,479) その他の経費 (29,325,485) 児童手当等 ○不用額の主なもの 給与費 33,173,000 光熱水費 5,069,732
159,371,107	運転及び運輸の管理事務に要する経費 1. 給与費 54人分 411,355,714 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,374,714,179 委託料 (982,722,171) 駅構内清掃 (552,121,037) 広告業務 (260,465,389) 乗車券発売業務等 (92,551,143) その他 (77,584,602) I Cカードポイント費 (205,200,887) 乗車券・帳表類 (49,460,807) その他の経費 (137,330,314) クレジット決済手数料等 ○不用額の主なもの 委託料 59,714,829 乗車券・帳表類 38,013,193
152,632,322	駅務等に要する経費 1. 給与費 150人分 1,261,044,927 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 2,093,352,751 駅業務等委託料 (1,255,936,359) 自動出改札設備等保守費 (449,594,024) 光熱水費 (312,810,989) その他の経費 (75,011,379) 固定資産除却費等 ○不用額の主なもの 光熱水費 71,994,011 給与費 43,612,073
2,044,285	教習所の維持運営に要する経費 1. 給与費 5人分 46,725,245 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 7,576,470 光熱水費 (2,826,372) 修繕費 (1,310,650) その他の経費 (3,439,448) 駅務員養成研修講師料等 ○不用額の主なもの 旅費 714,080 給与費 458,755

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	8. 一 般 管 理 費	903,180,000	881,121,974	97.6
	9. 減 価 償 却 費	12,046,081,000	11,984,884,736	99.5
	2. 営 業 外 費 用	3,534,846,000	3,534,838,472	100.0
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,818,603,000	2,818,600,234	100.0
	2. 消 費 税	714,743,000	714,741,900	100.0
	3. 雑 支 出	1,500,000	1,496,338	99.8
	3. 特 別 損 失	2,975,000	1,028,099	34.6
	1. 固 定 資 産 売 却 損	2,975,000	1,028,099	34.6
	4. 予 備 費	10,000,000	-	皆減
	1. 予 備 費	10,000,000	-	皆減

※新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんするため、企業債（特別減収

不用額 A-B	説 明
円	円
22,058,026	一般管理に要する経費 1. 給与費 59人分 608,498,645 給料・手当・法定福利費等 2. 経費 272,623,329 庁舎管理経費 (61,532,475) 事務用システム管理経費 (51,205,975) その他の経費 (159,884,879) 印刷製本費等の事務経費 ○不用額の主なもの 委託料 16,201,681 備用品費 1,671,882
61,196,264	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
7,528	
2,766	1. 企業債利息 2,788,624,961 2. 企業債取扱諸費 29,886,619 3. 一時借入金利息 88,654
1,100	消費税及び地方消費税の納付税額
3,662	過年度収受金の還付金等
1,946,901	
1,946,901	レール積卸機等売却損
10,000,000	
10,000,000	

対策) 10,000,000,000円を借り入れた。

② 資本的收入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
1. 資 本 的 収 入	32,869,105,000	24,067,805,066	73.2
1. 企 業 債	18,223,000,000	14,922,000,000	81.9
1. 企 業 債	18,223,000,000	14,922,000,000	81.9
2. 出 資 金	3,813,110,000	2,069,000,000	54.3
1. 一 般 会 計 出 資 金	3,813,110,000	2,069,000,000	54.3
3. 補 助 金	10,375,968,000	6,727,312,836	64.8
1. 国 庫 補 助 金	3,343,340,000	1,652,409,525	49.4
2. 一 般 会 計 補 助 金	7,032,628,000	5,074,903,311	72.2
4. 雑 収 入	457,027,000	349,492,230	76.5
1. 負 担 金 収 入	81,320,000	15,400,000	18.9
2. 雑 収 入	375,707,000	334,092,230	88.9

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
8,309,945,000	△ 491,354,934	
2,997,000,000	△ 304,000,000	
2,997,000,000	△ 304,000,000	1. 建設改良費充当債 4,809,000,000 2. 高速鉄道事業特例債 378,000,000 3. 借換債 9,735,000,000
1,659,052,000	△ 85,058,000	
1,659,052,000	△ 85,058,000	建設改良に対する出資金
3,641,573,000	△ 7,082,164	
1,693,477,000	2,546,525	1. 高速鉄道整備事業費補助金 1,644,375,596 2. 観光振興事業費補助金 8,033,929
1,948,096,000	△ 9,628,689	1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金 3,156,371,348 2. 高速鉄道整備事業費補助金 1,827,083,996 3. 補正予算債元金補助金 37,677,106 4. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金 36,299,829 5. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金 17,471,032
12,320,000	△ 95,214,770	
12,320,000	△ 53,600,000	福祉ICカードシステム関連負担金収入
-	△ 41,614,770	1. 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりに伴う土地売却収入（簿価相当額） 305,760,610 2. 六本松駅駐輪場用地所管換に伴う土地売却収入（簿価相当額） 28,116,220 3. レール積卸機売却収入 208,800 4. 庁用車売却収入 6,600

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	47,984,506,000 円	39,266,702,022 円	81.8 %
1. 建 設 改 良 費	19,192,117,000	10,474,313,912	54.6
1. 建 物 費	3,437,017,000	1,396,466,130	40.6
2. 線 路 設 備 費	11,278,233,000	6,379,399,168	56.6
3. 電 路 設 備 費	1,812,022,000	923,744,445	51.0
4. 車 両 費	1,070,229,000	737,358,302	68.9
5. 機 械 装 置 費	845,591,000	394,683,300	46.7

翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	説明
8,310,584,000 円	407,219,978 円	円
8,310,584,000	407,219,088	
1,919,310,000	121,240,870	1. 天神駅東口リニューアル 532,506,635 2. 駅務室系統空調更新 186,010,006 3. 駅照明設備改良 123,403,500 4. 姪浜駅リニューアル 101,078,509 5. 駅防災盤更新 88,015,400 6. その他 365,452,080 (博多駅筑紫口エスカレーター増設等)
4,825,818,000	73,015,832	七隈線延伸事業土木本体工事等
849,159,000	39,118,555	1. 自動列車制御装置更新 369,682,500 2. 天神第1電気室受配電設備更新 127,410,800 3. 貝塚駅信号用無停電電源装置更新 69,379,200 4. 七隈線ホームモニタ等視認性改善 67,100,000 5. 自動列車運転装置地上設備改良 62,092,000 6. その他 228,079,945 (天神南駅外8箇所ITV設置等)
323,525,000	9,345,698	1. 3000系車両列車制御装置更新 385,640,000 2. 2000系車両大規模改修 347,475,122 3. JR防護無線装置更新 2,825,280 4. 1000N系車両避雷器更新 1,417,900
359,226,000	91,681,700	1. 中洲変電所回生インバータ更新 144,100,000 2. 2000系車両大規模改修に伴う試験装置改良 64,350,000 3. LIMギャップ測定システム更新 39,380,000 4. ホームモニタ支障物表示灯増設 35,145,000 5. 運行管理システム改修 35,090,000 6. その他 76,618,300 (中洲変電所パイロットワイヤ更新等)

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100
		円	円	%
	6. 建 設 諸 費	654,175,000	583,935,522	89.3
	7. リース資産購入費	39,296,000	38,803,860	98.7
	8. 建 設 利 息	55,000,000	19,462,902	35.4
	9. 諸 権 利 費	554,000	460,283	83.1
	2. 企 業 債 償 還 金	28,792,389,000	28,792,388,110	100.0
	1. 企 業 債 償 還 金	28,792,389,000	28,792,388,110	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 33,546,000	円 36,693,478	円 1. 給与費 72人分 559,318,243 2. 事務費等 24,617,279
-	492,140	リース資産の取得に係る経費
-	35,537,098	七隈線延伸事業に係る企業債利息
-	93,717	区分地上権設定に係る補償金等
-	890	
-	890	1. 元金償還金 19,057,388,110 2. 借換えによる元金償還金 9,735,000,000

③経営戦略（財政計画）との比較

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876

（消費税抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
実績及び計画	元年度決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度予算	321,100	19,892	7,201	27,093	29,133	△ 2,040	△ 114,805
	4年度計画	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 105,492
	5年度計画	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 96,346
(2年度決算) (2年度計画) 差 引		△ 190,305	△ 11,641	152	△ 11,489	△ 552	△ 10,937	△ 9,408

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
38,996	54,295	△ 15,299	9,287	△ 2,040	△ 8,052	8,052	△ 3,908	229,147
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		2,132	222,302
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		5,993	209,877
△ 2,625	△ 2,781	156	△ 25	△ 10,937	△ 10,806	10,000	522	6,126

注1) 3年度予算の資本的収支には、2年度からの繰越額を含む。

注2) 2年度決算及び3年度予算では、新型コロナウイルス感染症による減収を補てんするため、企業債(特別減収対策)を借り入れる。

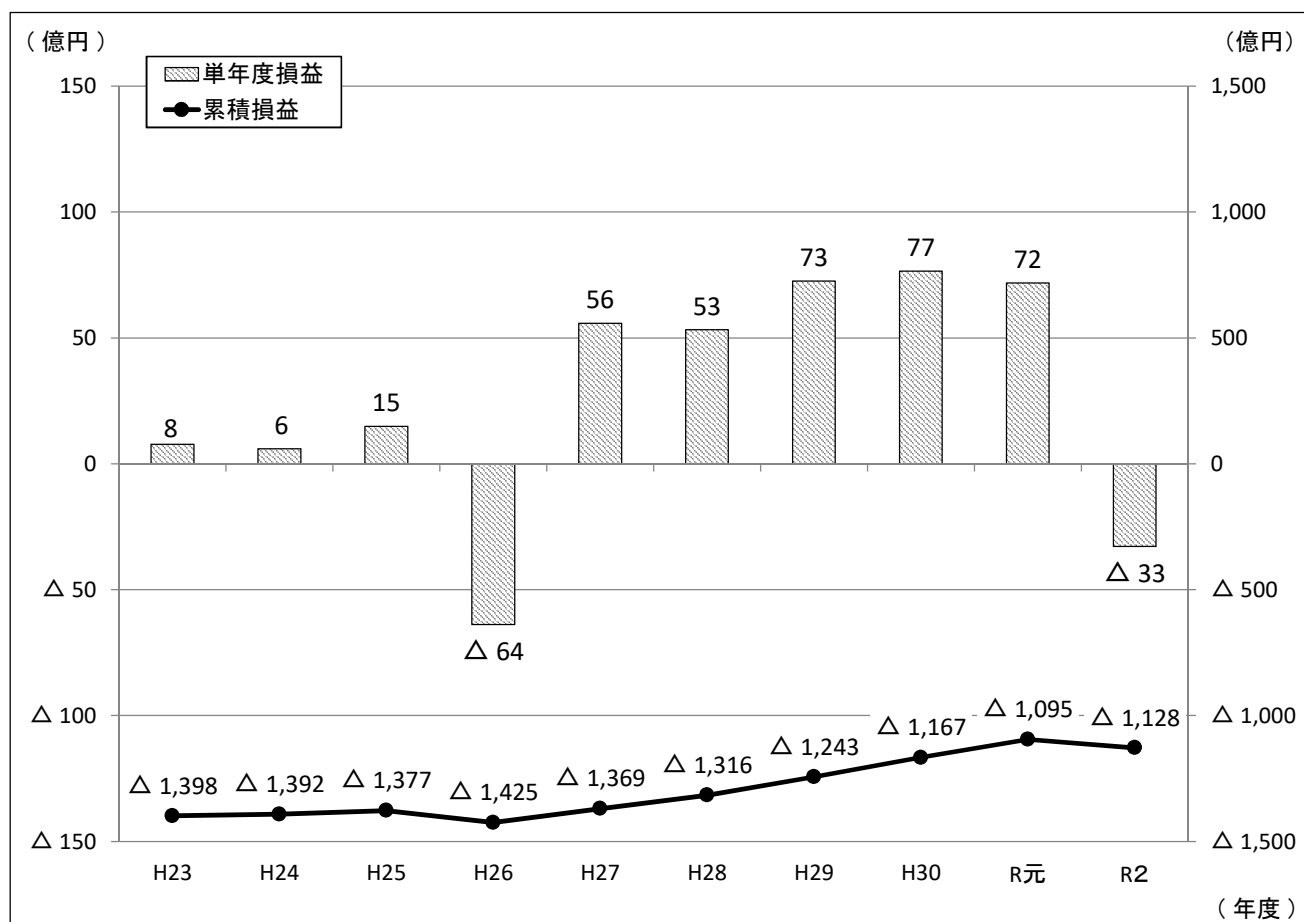
(参考) 経営状況

(1) 損益の状況

(単位:百万円、税抜き)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度損益	775	596	1,483	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280
年度末累積損益	△139,786	△139,190	△137,707	(1,608)※ △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765

※()内は、会計制度見直しに伴う調整額



(2) 企業債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
起債額	29,645	10,104	9,279	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922
償還額	40,173	19,849	17,432	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793
年度末現在高	308,480	298,735	290,582	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633
前年比	△10,528	△9,745	△8,153	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871

(2)一般会計(交通局所管)

(歳入)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	円 28,441,000	円 28,440,070	% 100.0
23. 繰入金	17. 高速鉄道建設 基金繰入金	1. 高速鉄道建設 基金繰入金	807,110,000	8,000,000	1.0
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	7,314,000,000	3,887,000,000	53.1
合 計			8,149,551,000	3,923,440,070	48.1

(歳出)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
9. 都市計画費	7. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	円 12,529,945,000	円 8,824,913,372	70.4
		2. 高速鉄道建設 基金積立金	571,602,000	571,601,070	100.0
合 計			13,101,547,000	9,396,514,442	71.7

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 -	円 △ 930	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
134,052,000	△ 665,058,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
3,405,000,000	△ 22,000,000	1. 高速鉄道事業に対する補助金に充当した市債 1,826,000,000 (翌年度繰越額 1,880,000,000) 2. 高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債 2,061,000,000 (翌年度繰越額 1,525,000,000)
3,539,052,000	△ 687,058,930	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 3,607,148,000	円 97,883,628	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金 6,755,913,372 (翌年度繰越額 1,948,096,000) 2. 高速鉄道事業に対する出資金 2,069,000,000 (翌年度繰越額 1,659,052,000)
-	930	1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金 28,440,070 2. 高速鉄道建設基金積立金 543,161,000 (高速鉄道建設基金残高 10,040,624,385円) (令和3年3月31日現在)
3,607,148,000	97,884,558	

【参考資料】

高速鉄道事業会計財務諸表

目 次

ページ

令和 2 年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書 …………… 3 9

令和 2 年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書 …………… 4 0

令和 2 年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書 …………… 4 0

令和 2 年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表 …………… 4 2

令和2年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収益	18,554,472,652	
	(2) 運輸雑収益	1,854,571,434	20,409,044,086
2	営業費用		
	(1) 線路保存費	2,417,371,658	
	(2) 電路保存費	1,974,657,814	
	(3) 車両保存費	2,017,652,461	
	(4) 運転費	2,256,002,391	
	(5) 運輸管理費	1,687,857,317	
	(6) 運輸費	3,165,559,647	
	(7) 研修所費	53,566,716	
	(8) 一般管理費	859,705,296	
	(9) 減価償却費	11,984,884,736	26,417,258,036
	営業損失		6,008,213,950
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	204,821	
	(2) 一般会計補助金	1,681,010,061	
	(3) 長期前受金戻入	3,487,081,449	
	(4) 雑収益	7,860,054	5,176,156,385
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,815,883,283	
	(2) 雑支出	15,187,054	2,831,070,337
	経常損失		3,663,127,902
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	209,762,734	
	(2) その他特別利益	173,933,515	383,696,249
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	1,028,099	1,028,099
	当年度純損失		3,280,459,752
	前年度繰越欠損金		109,485,088,968
	当年度未処理欠損金		112,765,548,720

令和2年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	剰 余 金				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国 庫 補 助 金	一般会計 補 助 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	129,064,000,000 ^円	79,056,905 ^円	3,604,998,605 ^円	7,231,962,396 ^円	10,916,017,906 ^円
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	129,064,000,000	79,056,905	3,604,998,605	7,231,962,396	10,916,017,906
当年度変動額	2,069,000,000	0	△ 12,494,057	△ 25,234,180	△ 37,728,237
出資金の受入	2,069,000,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	△ 12,494,057	△ 25,234,180	△ 37,728,237
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	131,133,000,000	79,056,905	3,592,504,548	7,206,728,216	10,878,289,669

※本計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和2年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	131,133,000,000 ^円	10,878,289,669 ^円	△112,765,548,720 ^円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	131,133,000,000	10,878,289,669	(繰越欠損金) △112,765,548,720

※本計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

欠 損 金		資 本 合 計
未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
△ 109,485,088,968 円	△ 109,485,088,968 円	30,494,928,938 円
0	0	0
(繰越欠損金) △ 109,485,088,968	△ 109,485,088,968	30,494,928,938
△ 3,280,459,752	△ 3,280,459,752	△ 1,249,187,989
0	0	2,069,000,000
0	0	△ 37,728,237
△ 3,280,459,752	△ 3,280,459,752	△ 3,280,459,752
(当年度未処理欠損金) △ 112,765,548,720	△ 112,765,548,720	29,245,740,949

令和2年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 28,366,571,545

イ 建物 97,956,423,050

減価償却累計額 △ 69,809,499,409 28,146,923,641

ウ 線路設備 446,524,573,293

減価償却累計額 △ 219,066,362,727 227,458,210,566

エ 電路設備 43,778,941,831

減価償却累計額 △ 25,121,111,076 18,657,830,755

オ その他構築物 4,082,914,262

減価償却累計額 △ 1,609,902,569 2,473,011,693

カ 車両 40,764,161,808

減価償却累計額 △ 36,945,410,961 3,818,750,847

キ 機械装置 35,227,246,964

減価償却累計額 △ 26,937,254,031 8,289,992,933

ク 工具、器具及び備品 885,274,583

減価償却累計額 △ 735,130,522 150,144,061

ケ リース資産 165,612,000

減価償却累計額 △ 68,559,200 97,052,800

コ 建設仮勘定 33,455,007,077

有形固定資産合計 350,913,495,918

(2) 無形固定資産

ア 地上権 121,614,940

無形固定資産合計 121,614,940

(3) 投資

ア 出資金 42,145,000

イ その他投資 6,680,815

投資合計 48,825,815

固定資産合計 351,083,936,673

2 流動資産

(1) 現金預金 7,139,767,248

(2) 未収金 1,714,934,507

(3) 貯蔵品 358,632,843

(4) 前払費用 21,910

(5) 前払金 305,716,633

(6) その他流動資産 61,143,000

流動資産合計 9,580,216,141

資産合計 360,664,152,814

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		198,704,102,592	
(2)	リ ー ス 債 務 金		65,169,400	
(3)	引 当 金			
	ア 退 職 給 付 引 当 金	5,676,604,422	5,676,604,422	
	固 定 負 債 合 計			204,445,876,414
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		28,929,342,595	
(2)	リ ー ス 債 務 金		31,883,400	
(3)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	420,383,000	420,383,000	
(4)	未 払 金		7,811,101,417	
(5)	前 受 金		3,685,320,985	
(6)	預 り 金		1,528,669,768	
(7)	そ の 他 流 動 負 債		10,000,000	
	流 動 負 債 合 計			42,416,701,165
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,691,753,608		
	収 益 化 累 計 額 △	3,777,427,838	2,914,325,770	
	イ 寄 付 金	50,876,151		
	収 益 化 累 計 額 △	48,332,340	2,543,811	
	ウ 国 庫 補 助 金	56,822,247,534		
	収 益 化 累 計 額 △	31,338,876,801	25,483,370,733	
	エ 一 般 会 計 補 助 金	96,463,761,840		
	収 益 化 累 計 額 △	58,413,721,759	38,050,040,081	
	オ そ の 他 長 期 前 受 金	4,063,807,192		
	収 益 化 累 計 額 △	1,874,776,604	2,189,030,588	
	長 期 前 受 金 合 計		68,639,310,983	
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		15,916,523,303	
	繰 延 収 益 合 計			84,555,834,286
	負 債 合 計			331,418,411,865
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		131,133,000,000	
	資 本 金 合 計			131,133,000,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	79,056,905		
	イ 国 庫 補 助 金	3,592,504,548		
	ウ 一 般 会 計 補 助 金	7,206,728,216		
	資 本 剰 余 金 合 計		10,878,289,669	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	112,765,548,720		
	欠 損 金 合 計		112,765,548,720	
	剰 余 金 合 計			△ 101,887,259,051
	資 本 合 計			29,245,740,949
	負 債 資 本 合 計			360,664,152,814

